

秦委員からのご意見

秦委員からのご意見

- 市町村単位や、より詳細な地区の地域防災を考えると、例えばこの地域にどんな災害があったのか、どれくらいの累積雨量で被害が起き始めるのか、自分が住んでいる場所はどんな地盤でどれくらい揺れやすいのか等、極めてローカルな災害リスクに関するニーズがある。そうしたニーズに応えるためには、地域特性や過去災害の履歴など、地域の災害に関する経験や知見が重要となるが、その蓄積は容易なことではない。
- 国の役割は、地域によって異ならないようにユニバーサルな支援を行い、情報の利活用の裾野を広げ、受け手のリテラシーの底上げを図ることにあるのではないかと考える。一方、民間気象事業者の役割は、高度なサービスの提供や、個別のニーズに応じたカスタマイズされたサービスの提供にあるのでは。国と民間はすみ分けができていると考える。
- 広域災害時には、インフラ関係機関や都道府県、広域を管轄している主体の役割が大きくなる。こういった広域を管轄する主体への支援を強化することが重要。
- 都道府県を通じた市町村支援を強化するためには、都道府県が実施する大規模災害の図上訓練のシナリオ作成等に気象台も積極的に関わっていくことが重要。